

分科会予算調査報告書(平成30年度当初予算)

平成28年度決算審査評価事業

(総務生活分科会 No.1)

(所属課, 事業コード) 事業名	(市民活動支援課, 1004) 行政委員経費 ※P29		
予算額	平成28年度	24,799千円	
	平成29年度	23,656千円	前年度比 1,143千円 減
	平成30年度	23,751千円	前年度比 95千円 増
決算評価	拡充		
<p>【予算増減理由】 <目的に対する予算の必要性> 行政委員制度は、区長・自治会長等に行政委員を委嘱し、その活動は、地区と行政のパイプ役として行政文書の配付や要望事項の連絡調整、環境の整備、良好な地域社会の維持などの広範囲にわたるものである。このことから、行政との連絡調整を行っている行政委員の活動に対し、引き続き支援が必要である。</p> <p>【決算審査における検討点、争点】 <事業目的に対する内容の造り込み> 地域の課題解決や行政情報の提供などの効果は大きいですが、実際の役割は条例で定められている行政委員の業務内容よりも、区長としての役割が拡大しており、行政委員として本来求められるべき役割を再検討する時期に来ている。</p> <p>【予算に生かされた点】 <得ようとする効果、改善が見込まれる点> 低下しつつある地域における自治機能の重要性が高まっており、行政は区・自治会活動の活性化について支援していく必要がある。自治会未加入者への文書配付や行政委員にかかる業務負担等の課題を整理しながら、支援を継続してほしい。</p> <p>【調査結果】 地域の課題解決や行政情報の提供など、地域における自治会の果たすべき役割は大きい。その自治会への加入を促進するため、チラシを使った既存の取り組みを継続するとともに、行政委員研修などを通じて、新たな加入促進策についても調査研究をしてほしい。</p>			